

広域・大規模災害への民放事業者の対応について

2025年3月

一般社団法人 日本民間放送連盟

はじめに

- 激甚化、頻発化する自然災害や、南海トラフ地震に対する備えを強化する観点で、本検討チームの設置は時宜にかなったものです。本日は、民放事業者の大規模災害への取り組みを紹介するとともに、関係する課題等について、民放連の考えを述べます。
- 民放事業者は、大規模災害の発災時に住民の生命を守り、安心・安全を確保するための被災情報や生活支援情報を継続してお届けするという責務を、しっかり果たしてきた自負があります。報道機関として、災害時には収入がゼロになっても報道を続け、国民のライフラインとしての役割を果たしています。
- 住民が普段、情報を取得する環境は多様化しています。民放事業者も電波による放送に加えて、放送コンテンツの配信をはじめ、インターネットを組み合わせた情報提供・発信にしっかりと取り組んでいます。
- 地域事情に応じた他のメディアや関係機関との連携が、大規模災害時の放送と情報提供の継続において有効です。他者と適切に連携、協力しながら、放送の責務を果たす考えです。

本日のご説明事項

1. 民放事業者の大規模災害への取り組み
2. 民放ラジオの取り組み
3. 災害対策の持続可能性を高めるために

1. 民放事業者の大規模災害への取り組み

民放各社の災害報道①

- 災害現場に駆けつけて取材し、音声と映像で的確な情報を迅速に届け、地域住民の生命と財産を守ることが、地上基幹放送事業者の使命です。
- 昨年1月の能登半島地震では、石川県の民放テレビ、ラジオは発災直後から特番に移行、その後もニュース・特集を随時放送。民放の各ニュースネットワーク(JNN、NNN、ANN、FNN)は、遅滞なく系列の取材態勢を構築し、取材にあたりました。



JNN



NNN



ANN



FNN

民放各社の災害報道②

- 石川各局は発災直後からローカルや全国ネットの特番に移行。その後も特番やレギュラー番組でニュース・特集を随時放送したほか、テレビではL字画面やデータ放送を駆使して災害情報を継続して伝えました。



テレビ金沢のL字放送

- 現地局の対応については本検討チーム第1回会合で石川テレビ放送から詳細な説明がありました。

●能登半島地震発災時の対応

- 2024年1月1日午後4時10分ごろ、能登半島地震が発生し、甚大な被害が生じた。石川4局（北陸放送、石川テレビ放送、テレビ金沢、北陸朝日放送）は発災直後からローカルや全国ネットの特番に移行。その後も特番やレギュラー番組でニュース・特集を随時放送したほか、テレビではL字画面やデータ放送も駆使して継続して災害情報を伝えた。
- MROラジオとエフエム石川も発災当日、特番や災害番組に切り替えて放送し、被災状況を伝えた。

民放各社の災害報道③

- 大規模災害の発生時、民放各局は、地域住民を守るため、放送に加え、自社ウェブサイトやアプリ、系列ニュースサイト、動画サイト、SNSなど多様な手段で災害報道や被災状況などを伝えています。



石川テレビ放送の被災地空撮映像配信

参照：<https://www.youtube.com/@ishikawaTV-channel>



テレビ金沢報道部 X

参照：https://x.com/tvkanazawa_hodo



北陸朝日放送 情報カメラ配信

参照：<https://www.youtube.com/@habmigochannel>

●石川4社のニュース配信

- 能登半島地震では、石川4社（北陸放送、石川テレビ放送、テレビ金沢、北陸朝日放送）は、ニュースや取材動画を系列のニュース動画サイト（TBS NEWS DIG powered by JNN、FNNプライムオンライン、日テレNEWS NNN、ABEMA）やYouTube等で配信した。
 - ▽北陸放送は、ニュースや取材動画をウェブサイト「TBS NEWS DIG powered by JNN」とYouTubeで配信。
 - ▽石川テレビ放送はYouTubeで空撮映像を配信。自社サイトとアプリには伝言板を設置し、番組内で紹介した。
 - ▽テレビ金沢は、自社サイトやアプリ、SNSでの情報発信や、YouTubeで特番やレギュラー番組の同時配信を行った。
 - ▽北陸朝日放送はYouTubeとABEMAで特番をライブ配信したほか、YouTubeでは地震発生時の情報カメラをまとめた動画や知事等の記者会見、インタビューなどのノーカット版を配信した。
- 在京キー局は東京の本社において、石川局4局のニュース配信やライブ配信の取り組みをそれぞれ支援した。

民放各社の災害報道④

- 各系列のニュースサイト等では、ライブ配信やニュースのまとめなど、様々な方法で災害報道や被災地の状況などを継続して伝えています。



ABEMA NEWSチャンネルのANN特番配信
<https://abema.tv/channels/abema-news/slots/9k7pKJR4pYXVi7>



JNN 能登半島地震まとめ
 (YouTube MRO公式チャンネル)



TVerの24時間ニュースライブ
 参照：<https://tver.jp/specials/24news>

- ABEMA ANN系列局の特番のサイマル放送
 - ・ 「ABEMA NEWSチャンネル」は災害発生時にANN系列各局と連携しローカル特番や取材映像等を配信しており、能登半島地震から1年にあたっては、北陸朝日放送や新潟テレビ21の災害特別番組等をサイマル放送した。
- TVerの「24時間ニュースライブ」
 - ・ TVerは2024年10月、番組カテゴリに「ニューストップ」を新設し「24時間ニュースライブ」の配信を開始。ニュース解説コンテンツの見逃し配信も含め、報道・情報コンテンツの配信を強化した。

民放各社の連携

- 中京地区および福岡地区では、ヘリコプター取材の共同取材の覚書を締結し、広域大規模災害に備えています。



名古屋モデル



九州・四国モデル

●名古屋モデル

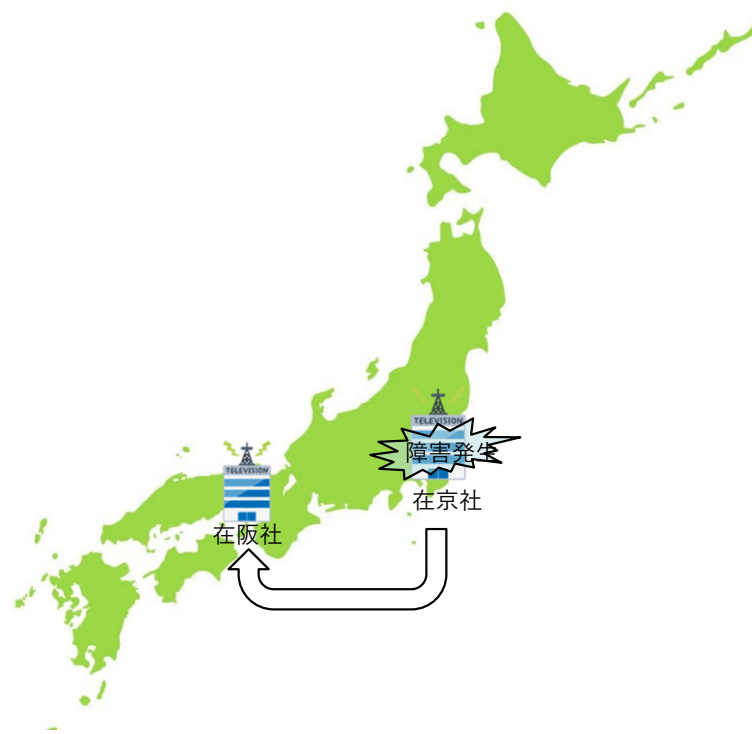
- ・ 在名民放4局（CBCテレビ、東海テレビ放送、名古屋テレビ放送、中京テレビ放送）は2019年5月、南海トラフ巨大地震などの広域災害に備え「ヘリコプターの共同取材に関する覚書」（通称：名古屋モデル）を締結。各局でヘリコプターによる空撮取材エリアを分担し、愛知県もしくは三重県の沿岸に津波警報が発表された際に発動し、撮影した映像・音声は、共有素材として4社およびその系列各局は自由に使用できる。4社は年一度、定期的に訓練を実施。（2023年10月時点）

●九州・四国モデル

- ・ 福岡の民放4局（RKB毎日放送、九州朝日放送、テレビ西日本、福岡放送）とNHKは2024年6月、「南海トラフ地震発生時等の航空取材の協業に関する覚書」を締結。九州・四国の沿岸部の広い範囲に津波警報が発表された際にヘリコプターの運航を分担し、撮影した映像・音声を5局の共有素材とする。

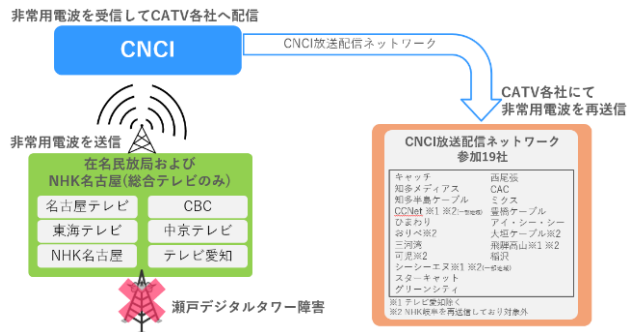
東京キー局、大阪準キー局のマスター機能の相互補完

- 東京キー局5社のマスターは、関東広域へ放送番組を送出するだけでなく、全国の系列ネット局(ローカル局)へ放送番組を送出・供給する発局機能も担っています。
- 首都直下地震などにより、万が一にもキー局のマスター送出が止まるようなことがあれば、大阪準キー局のマスターがキー局の機能を代替し、全国各地の放送を継続する態勢をとっています。
- 設備面の対応に加えて定期的な訓練を実施し、大規模災害に備えています。



他の放送事業者、メディアとの連携

- 地域住民に安全・安心、快適な暮らしを届けるため、放送事業者（地上基幹放送、ケーブルテレビ）間の連携を進めています。
- 県域ラジオとコミュニティFMの災害協定は多くの事例があります。地域に精通する地域メディア同士が知恵を出しあい、さまざまな工夫を凝らして、災害情報の発信に取り組んでいます。



瀬戸デジタルタワー機能不全時のケーブルテレビによる放送

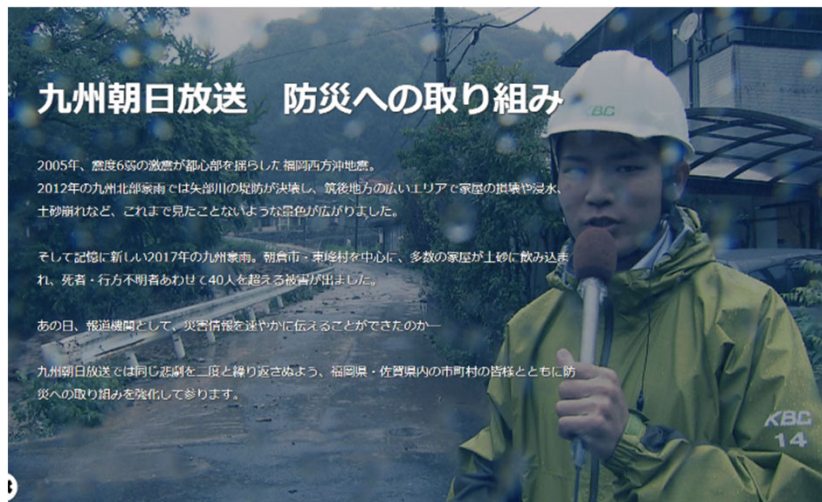


HBCラジオ防災特別番組『ラジオでつなぐ！言葉のバトン』

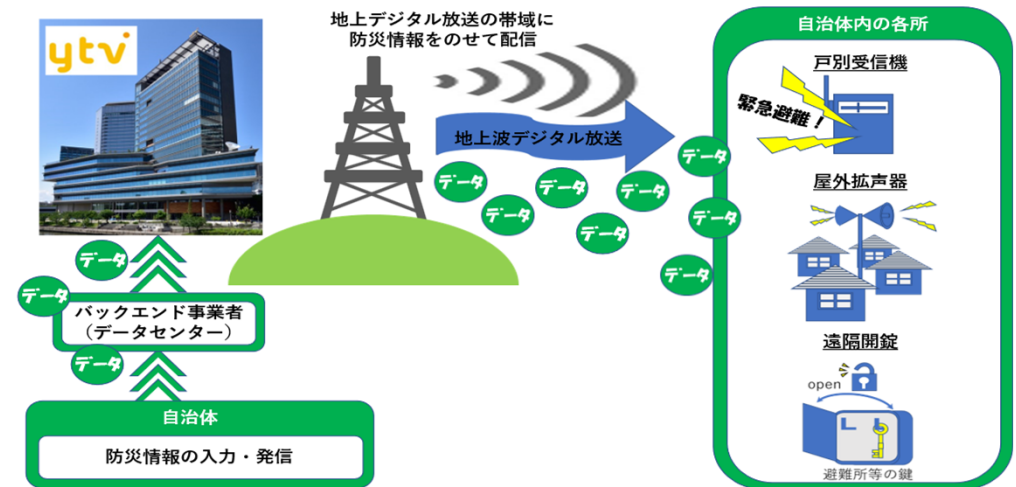
- 瀬戸デジタルタワー機能不全時のケーブルテレビによる放送
 - 中京広域圏の民放テレビ5社（CBCテレビ・東海テレビ放送・名古屋テレビ放送・中京テレビ放送・テレビ愛知）は2019年3月、コミュニティネットワークセンター（CNCI）と中京地区ケーブルテレビ19社と非常時対応の連携で合意。親局（瀬戸デジタルタワー）が機能不全に陥った場合、民放テレビ5社は本社鉄塔に設置した予備送信機から非常用電波を送出。CNCIが新設したアンテナで受信し配信ネットワークを経由して、ケーブルテレビ19社の加入世帯に再放送する。2024年2月にはこの協定にNHK名古屋放送局（総合テレビのみ）が参画し4月1日から運用を開始した。
- 県域ラジオ局とコミュニティFMの連携（例）
 - ▽北海道（HBCラジオと日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会（コミュニティFM22局））、▽熊本（RKKラジオ、エフエム熊本と熊本シティエフエム）、▽静岡（SBSラジオ、県内コミュニティFM12局とネット）、▽富山（KNBラジオ、エフエム富山と県内コミュニティFM5局）など、県域ラジオとコミュニティFMの共同防災番組の放送や、災害時の連携・協力を行う災害協定の締結の動きが広がっている。

自治体等との連携

- 一部の放送局は地方自治体と防災協定を締結し、平常時から自治体と連携し、防災活動の協力や、災害への備えについて、情報を共有しています。



九州朝日放送の防災ホームページ
参照：<https://kbc.co.jp/bousai/>



読売テレビ放送の放送波を活用した加古川市の防災情報配信（IPDC）

●自治体との連携（例）

○九州朝日放送と福岡・佐賀の自治体との防災パートナーシップ

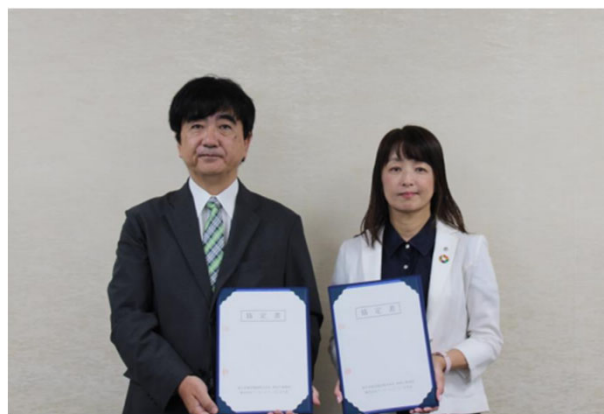
- 2018年6月から、福岡県内の60市町村、佐賀県内の20市町村と防災パートナーシップに関する協定を結ぶなど、自治体との連携を強化。緊急時にはテレビ、ラジオ、ホームページ、SNSなどを通じた危険情報や避難情報などを提供。
- 平常時も自治体と連携し、▽自治体や団体が展開する防災活動への協力、▽過去の災害に関する資料映像の提供、▽防災に関する講演会や防災教室などの開催、▽防災に関する番組企画などの展開を行っている。

○読売テレビ放送「テレビ放送波を活用した加古川市の防災情報配信（IPDC）」

- 2022年2月、兵庫県加古川市が発信する避難指示などの防災情報を、読売テレビの地上デジタルテレビジョン放送波を使って、加古川市内の屋外拡声器や専用の戸別受信機などに配信するもので、地デジ波として全国で初めて実用化した。

インフラ事業者等との連携

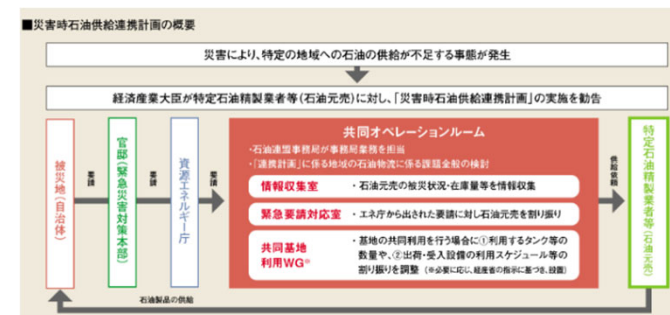
- 民放ラジオ局を中心に通信事業者と連携協定を締結し、災害等の通信障害発生時のラジオ等による情報発信や、通信事業者の災害対策情報の提供で協力しています。



RFラジオ日本とNTT東日本
通信サービス影響発生時の対応に関する協定



RCCラジオとNTTドコモ
災害時情報提供に関する相互協力協定



災害時石油供給連携計画
(出典：石油連盟プレスリリース)

●通信事業者との連携（例）

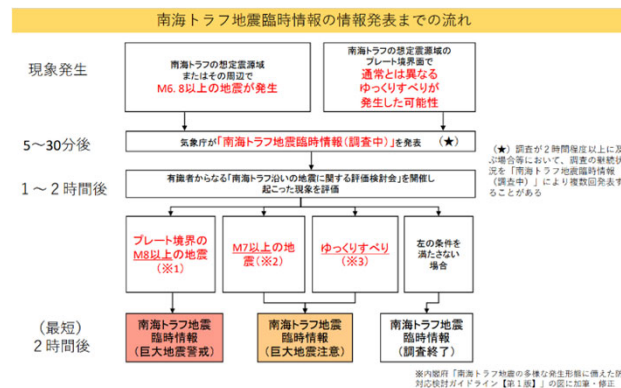
- ・九州朝日放送（KBC）とNTT西日本、NTTドコモとの防災パートナーシップ協定（2020年5月）
- ・RFラジオ日本とNTT東日本「災害等における通信サービス影響発生時の対応に関する協定」（2023年8月）
- ・中国放送（RCC）ラジオとNTTドコモの災害時情報提供に関する相互協力協定（2024年6月）

●災害時の燃料供給

- ・民放各社は、各都道府県において災害時に優先的に燃料供給を受ける「重要施設」として位置付けられており、災害時は各社の要請に基づき都道府県が石油協同組合や石油連盟に燃料供給を要請し、各社に燃料供給される。

民放連の取り組み①

- 民放連は、報道委員会で災害発生時における情報伝達のあり方やシステムの高度化などについて議論しています。また、気象庁の有識者会議において災害時の情報提供の在り方の議論に参加しています。
- 全社向け説明会などを開催し、災害情報に関する最新動向を定期的に会員各社で共有しています。



出典：気象庁「「南海トラフ地震臨時情報」等の提供開始について」

- 民放全社向け説明会の実施(例)
 - ・「南海トラフ地震の情報伝達に関する勉強会」(2024年2月2日)
 - ・「新たな防災情報に関する説明会」(2022年から毎年開催)
 - ・「災害放送に関する説明会」(2021年3月22日)
- 気象庁等の検討会への参加
 - ・「防災気象情報に関する検討会」(2022年1月～2024年6月)や「長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会」(2023年12月～2024年3月)、「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」(2025年1月～)など、災害時の情報提供の在り方に関する気象庁の有識者会議に民放事業者を代表して参加。
 - ・一般社団法人マルチメディア振興センター(FMMC)の「Lアラート運営諮問委員会」および同「作業部会」に構成員を派遣するとともに民放連事務局がオブザーバー参加。

民放連の取り組み②

- 大規模災害発生時には、備蓄しているラジオ受信機を被災地に届ける活動を行っています。



備蓄しているラジオ受信機

●民放連のラジオ受信機配付

- 2018年北海道胆振東部地震：STVラジオにラジオ100台を送り、赤十字社を通じて被災地に届けた。
- 2024年能登半島地震：北陸放送、エフエム石川にラジオ各100台を送り、取材時に持参したり自治体を通じたりして被災者に届けた。

- 民放連と通信事業者との間でテレビ中継回線を契約し、会員の地上テレビ127社ほか共同利用しています。異ルートで2重化され、無瞬断切替が可能な高品質な回線を採用し、テレビ局間を接続して全国ネットの番組伝送を行うことで、放送の安全・信頼性を高めています。

(参考) 能登半島地震時のメディアの役割に関する総合調査

- 民放連研究所が能登半島地震の被災者等のメディア利用行動と評価について調査したところ、避難時の情報源有用度では「周りの人の情報」「テレビ」「防災無線」が高評価。停電時には「やはりラジオ」と多くの回答。
- テレビは安心感、信頼性について3分の2の回答者が高く評価。

一次的にでも避難した人のみ回答 (回答率:%)	能登(2024.05調査)		北海道(2018.10調査)		熊本(2016.05調査)		東北3県(2011.09調査)	
	役に立った	利用なし	役に立った	利用なし	役に立った	利用なし	役に立った	利用なし
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	70.0	9.5	61.6	15.9	71.7	11.0	53.3	19.2
テレビ放送(ワンセグ、カーナビ、車載、同時配信を含む)	63.1	15.8	46.3	33.1	61.4	22.2	46.9	25.1
防災アプリ、ニュース・地震/災害関連安否確認サイト	55.8	17.8	53.1	27.2	58.0	26.7	8.7	60.4
防災無線(屋外拡声器、屋内受信機等を含む)	54.3	12.6	14.5	61.6	22.8	47.5	17.1	51.3
スマートフォン・携帯電話の通話	53.6	20.1	54.3	15.2	55.2	16.6	10.8	21.5
ソーシャルメディア(SNS)	51.5	17.8	49.0	26.5	52.1	32.3	4.6	72.5
自分の経験、知識、判断(直感を含む)	51.3	6.3	47.0	7.9	46.4	14.9	24.5	21.2
ラジオ放送(カーラジオ、radikoを含む)	38.6	31.2	62.3	29.1	50.1	34.2	69.3	23.1
LINE通話などのIP電話	38.2	22.9	45.7	29.1	51.1	34.0	-	-
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	38.0	22.6	12.0	56.3	26.3	42.2	23.6	42.5
電子メール、ショートメール	27.1	28.6	42.4	29.8	44.4	34.9	22.3	24.0
動画/ストリーミングサイト	15.8	31.4	10.6	59.6	8.5	64.5	2.1	72.2
固定電話(ダイヤルまたはプッシュ式の電話機)の通話	12.9	35.2	7.9	51.0	12.1	56.7	3.2	42.3
一次的にでも避難した人の割合(%)	53.8		7.4		62.0		39.5	
回答者数	n=398 / 721		n=151 / 2,033		n=739 / 1,191		n=897 / 2,269	

*役に立った="非常に役に立った","かなり役に立った","やや役に立った"の合計(7段階評価)。

	①平常心・安心感			②信頼性		
	全体	行為者のみ	行為者率	全体	行為者のみ	行為者率
ラジオ放送(カーラジオ、radikoを含む)	25.1	38.1	65.9	33.1	50.7	65.3
テレビ放送(ワンセグ、カーナビ、車載テレビ、テレビ放送の同時配信を含む)	66.5	69.0	96.5	65.2	67.5	96.5
電話(LINE通話等を含む)での家族、親戚、友人・知人との通話	55.2	59.8	92.4	50.7	55.1	92.1
電子メール、ショートメール(携帯電話番号を使ったメールサービス)	31.5	40.8	77.3	29.2	39.8	73.1
LINE、X(旧Twitter)、FacebookなどのSNSサービス	42.7	49.0	87.2	32.3	37.6	86.0
防災アプリ、ニュース・地震/災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	44.2	50.2	88.1	44.8	52.0	86.1
動画/ストリーミングサイト(YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等)	18.3	27.0	67.8	14.8	23.5	63.2
新聞(ウェブ版を含む)	27.4	37.1	74.1	36.6	50.0	73.2
避難所や被災現場等での自治体、自衛隊、政府等の組織からの情報提供	28.9	35.0	82.4	33.8	43.4	77.9
避難所や被災現場等でのボランティア及びボランティア組織等からの情報提供	20.8	29.2	71.3	26.1	38.3	68.1
周りの人や家族、親戚、友人・知人等との口頭での会話	41.7	44.0	94.9	41.9	45.7	91.7
その他【 】	9.1	10.7	84.3	7.9	9.6	82.4

*平常心・安心感=(平常心・安心感を得るの)に"非常に役に立った"+"かなり役に立った"、信頼感="非常に信頼できた"+"かなり信頼できた"

出展：民放連「能登半島地震時のメディアの役割に関する総合調査」報告書 参照：<https://j-ba.or.jp/category/topics/jba106430>

- 結果概要：民放連研究所「能登半島地震時のメディアの役割に関する総合調査」報告書
- 民放連研究所は2025年2月、能登半島地震時の被災地における(Ⅰ)メディア利用行動と評価に関する調査結果、(Ⅱ)石川県の放送事業者に対するヒアリング調査結果――をまとめた。
 - ▽避難時の情報源別有用度：“役に立った”=周りの人のよびかけ(70%)、テレビ(63%)、防災アプリ等(55.8%)、防災無線(54.3%)、スマホ(53.6%)ほか
 - ▽停電時に使用したメディア：ラジオ(32.8%)、テレビ(30.8%)、スマホ(29.4%)、家族・隣人他(26.9%)
 - ▽メディア・コミュニケーション手段別の平常心・安心感への寄与と信頼性
 - ①平常心：テレビ(66.5%)、電話での家族等との通話(55.2%)、②信頼感：テレビ(65.2%)、電話での家族等との通話(50.7%)

2. 民放ラジオの取り組み

ラジオの証言 — 災害を語り継ぐ —

- 平時からラジオを聴く習慣は、いざというときに役立ちます。
- 災害時にライブでリスナーの命を守るための信頼できる情報を伝えるラジオの役割が大切です。
- radikoが普及したいま、県道を含む通信の道路カバー率向上が求められており、非地上系ネットワークを含めた対応に期待しています。



国立国会図書館のWARP（インターネット資料収集保存事業）参照：<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251770/radionoshogen.com/>

- 2020～2021年度にNHK・民放連共同ラジオキャンペーン「ラジオの証言」を実施。特設サイトにラジオ局が取材してきた、災害現場の当事者の声を「ラジオの証言」として掲載した。
- 山陰放送は、2011年の豪雪の証言（ラジオ番組）を掲載。国道9号で1000台の車が立ち往生し、番組出演者は自身がその渋滞に巻き込まれていることを、ラジオで初めて知る。パーソナリティは「（話にあった）ガソリンを満タンにしていたことは大切なポイント」と話し、「スマホを持つ人が増えて情報を入手する手段も変わった。しかし（出演者が）ニュースを聴いたのはラジオだった。いざというとき、スタジオとあなたを繋ぐラジオ。心の片隅においてくださいね」と語りかける。
- 総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」は安全・安心の確保の観点から、2030年度末の道路カバー率を国道は99%、高速道路は100%とする目標を掲げている。

ラジオ放送とradiko

- ラジオにはテレビを、radikoには放送を補う強みがあります。「放送と通信」の連携・協力が、災害レジリエンス能力を高めます。
- 広域大規模災害を想定すると、平時からスマートフォンでradikoを聴く習慣を全国に広めておくことが災害対策になります。
- 被災時には車中泊を余儀なくされることがあり、ラジオを自動車の「ベーシックサービス」と位置付ける必要があります。



ライブ機能

あなたの今いるエリアで現在放送しているラジオ局の番組を聴くことができます。



タイムフリー

過去7日以内に放送された番組を、再生し始めてから24時間以内であれば、合計3時間までいつでも聴くことができます。



エリアフリー

国内のどの地域からでも日本全国のラジオ局の番組を聴くことができます。
(有料機能)



- ・ラジオ（放送）は受信機と乾電池さえあれば、いつでもどこでも聴くことができるパーソナルなメディア。2018年の北海道胆振東部地震のように、広域で停電した際には、いち早く情報を得るうえで非常に有用である。
- ・radiko（通信）はスマートフォンなどでラジオ番組やポッドキャストが聴ける無料のサービス（一部有料）。民放連加盟ラジオ全99局（およびNHKの第1とFM）の番組を聴くことができる。タイムフリー、エリアフリー（有料）、SNSでの番組シェアが可能。月間利用者は約850万人、1人あたりの平均利用時間は約130分/日（2024年現在）。
- ・radikoは2024年11月から、全国的なradikoの利用促進とラジオ番組の聴取を目的として、「推し活」×「radikoの番組シェア機能」を訴求する動画を展開。民放連は、ラジオ・テレビ兼営社にテレビ放送での協力の検討を依頼した。

要望事項(ラジオ関連)

■ 通信の人口カバー率、道路カバー率のさらなる向上

- ワイヤレス通信(5G等)による非居住地域(国道、県道、高速道路など)の早期エリア化

■ ラジオ放送の受信機能やラジオ聴取アプリの標準搭載

- スマートフォンへのFM受信機能搭載やradikoアプリのプリインストール
- あらゆる自動車へのラジオ放送受信機能の搭載(電気自動車のAM受信機能を含む)

(2) ワイヤレス・IoTインフラ(5G等)

現状

【目標】人口カバー率 **99.0%** (2030年度末)

【進捗】人口カバー率 **93.2%** (2021年度末)

- 2.3GHz帯に係る5G開設計画の認定(2022年5月)
- 基地局開設の責務の創設等を内容とする改正電波法が成立(2022年6月公布、同年10月施行)
- インフラシェアリングにおける電気通信事業法と電波法の適用関係の明確化を図るガイドラインを改正(2022年8月)

課題

- 道路などの非居住地域についても、利用者の利便性向上及び安全・安心の観点から早期のエリア化が求められている
- 多くの国民が5Gの特長(超高速、低遅延、多数同時接続)による利便性を実感できていない状況

バッテリーが
減りにくいんです。
ラジコのニュースなら。

バッテリーが長持ちするため、最大で約40
時間持続

防災ラジコファクトブック
(<https://radiko.jp/rg/bousai/factbook/>)

3. 災害対策の持続可能性を高めるために

災害対策の持続可能性を高めるために

- 本検討チームの親会の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」(放送制度検討会)では、民放事業者の経営基盤強化のために、経営の選択肢を拡大する諸施策が検討され、実現されてきました。
- 大規模災害への備えも、経営の選択肢を拡大するという基本方針のもとで、検討することが必要不可欠です。
- 放送局は大規模災害の発災時など、有事にあたって放送活動(操業度)が最大値になることが求められます。放送設備の耐災害性強化においても、有事を念頭に置いた一定の設備投資が求められますが、一律に高いレベルの冗長化などを講じると、平時の民放経営を圧迫してしまいます。
- すなわち、平時と有事のバランスを考量することが、ローカル局やラジオ局の災害対策の持続可能性を高めることにつながります。

現行の放送設備の安全・信頼性

- 基幹放送局の放送設備は、耐災害性や代替措置について安全・信頼性基準が規定されており、現行の基準は、放送設備の規模や影響度に応じた合理的な内容となっています。
- 大規模災害では、長期間の商用電源の停電などによる一部中継局の停波がクローズアップされますが、大多数の中継局は、冗長化、予備電源、耐震対策などが有効に機能しており、安定した放送を継続しています。
- したがって、放送設備の安全・信頼性基準を現行から一律に強化するなどの方策は、ローカル局やラジオ局の経営を圧迫しかねず、平時と有事のバランスを欠くおそれがあります。

要望事項

- 災害検討チーム第1回会合では、伊東構成員および音構成員から、民放の厳しい経営状況を踏まえて、経済合理性に優れた充実・強化策でないと導入が困難であることや、政策的な支援について言及がありました。これはたいへん重要な指摘です。
- 先に述べたとおり、災害対策の持続可能性を高めるためには、経営の選択肢を拡大する施策が重要です。民放テレビ社はNHKとの中継局の共同利用に取り組み、AMラジオ社はFM転換に向けて取り組んでいます。

■ 放送ネットワークの維持・更新

- 共同利用などの取り組みのもとでも、島嶼部や多くの離島を抱える地域や、広大な面積に多数の中継局が点在する地域では、放送ネットワークの維持や更新が大きな負担になっています。解決に向けて、行政の後押しを期待します。

■ 放送ネットワーク整備支援事業の更なる拡充

- 総務省の放送ネットワーク整備支援事業に、送信所設備等の災害復旧と、地デジIPDC防災連携設備が拡充されたことや、無線システム普及支援事業に耐震対策が拡充されたことは有意義です。ただ、広域大規模災害の発生確率が高まり、切迫した情勢ですので、より高い補助率とするなど、放送事業者が利用しやすく拡充すべきです。

まとめ

- 本日は民放テレビ、ラジオの大規模災害へのさまざまな取り組みと、災害対策の持続可能性を高める考えについてご説明しました。
- 民放事業者は、発災時に住民の命を守り、その後も被災情報や生活支援情報を届けるという視聴者・リスナーに対する責務をしっかりと果たしています。そのためには、CMなしの特別番組を数日にわたり編成することもあります。
- 災害対応には初動・応急・復旧の各段階がありますが、復旧まで長期化すると、地域住民も地元企業も疲弊し、現地の放送局の経営環境もたいへん厳しくなります。放送設備が被災した場合はなおさらです。
- 本日のプレゼンテーションも参考にいただき、民放の経営の選択肢を拡大し、ローカル局の災害対策の持続可能性を高めるという視点での検討を期待します。